

2026 年 9 月 10 日

各位

会 社 名 株式会社 F I X E R

代表者名 代表取締役社長 松岡 清一

(コード番号：5129 東京証券取引所グロース市場)

問合せ先 取締役 磐前 豪

(TEL. 03-3455-7755)

第三者割当により発行された第 3 回乃至第 5 回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却並びに資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 12 月 29 日に EVO FUND を割当先として発行した第 3 回乃至第 5 回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）について、各本新株予約権の発行要項第 14 項第(1)号の規定に基づき、取得日に残存する本新株予約権の全部を取得すること、並びに取得した本新株予約権の全部を同日付で消却すること、また、これに伴い、2026 年 6 月 17 日付「資金使途の変更に関するお知らせ」において開示した資金使途を変更することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得及び消却の理由

当社は、2025 年 12 月 12 日付「第 3 回乃至第 5 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに新株予約権の買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）の締結に関するお知らせ」において、M&A・資本業務提携及び当時の「GaiXer ThinkStation」（現「Sovereign GaiXer」）事業への投資資金として、本新株予約権の発行及び行使により総額 2,025 百万円を調達する予定であることを公表しました。

その後、2026 年 6 月 17 日付「資金使途の変更に関するお知らせ」において、当初 M&A・資本業務提携に充当する予定であった 900 百万円を Sovereign GaiXer 事業への投資に振り向け、調達資金の全額を同事業の成長投資に充当する方針へ変更しました。

2026 年 9 月 1 日公表の「2026 年 8 月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は当期中に Sovereign GaiXer の製品化を完了しました。これにより、同事業は製品開発を中心とする局面から、販売体制の強化及び顧客基盤の拡大を中心とする局面へ移行しております。この事業局面の移行を踏まえ、当社は、製品仕入、顧客導入・運用支援、販売促進及びマーケティング等の今後の投資計画を改めて検討しました。その結果、当初想定していた先行的かつまとまった規模の

投資ではなく、受注の進捗及び案件ごとの収益性を確認しながら、重点対象、規模及び時期を段階的に決定する方針へ見直すこととしました。

今後必要となる支出は、受注及び案件の進捗に応じて個別に発生する性質のものであり、現時点では、未調達額 1,625,694 千円の全額に対応する具体的な支出内容及び時期は確定しておりません。また、今後の投資は、受注の進捗、案件ごとの収益性及び資金需要の具体化に応じて段階的に実施する方針であるため、現時点で同未調達額の全額を外部からまとめて調達する必要はないと判断しております。

一方、本新株予約権による資金調達を継続した場合、具体的な支出時期が定まっていない資金を先行して調達することとなり、資金効率が低下するほか、残存する本新株予約権の全てが行使された場合には、2,762,000 株の新株発行による希薄化が生じます。また、本新株予約権は行使価額修正条項付であり、当社株価に応じて調達額が変動するため、当社が実際に必要とする金額及び時期に対応した資金調達とならない可能性があります。資本コストに見合う具体的な投資機会が確定していない段階で、このような希薄化を伴う資本を調達することは、資本効率及び既存株主の皆様の利益の観点から適切ではないと判断しました。以上を総合的に検討した結果、本新株予約権による大規模なエクイティ・ファイナンスを継続する合理性は低下したものと判断しました。このため、本新株予約権による資金調達を終了し、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却することとしました。

本件により、取得日以降、本新株予約権に係る潜在株式はなくなり、将来の希薄化の可能性が解消されることとなります。

2. 取得及び消却する本新株予約権の概要

発行日	2025 年 12 月 29 日
取得及び消却する新株予約権	株式会社 FIXER 第 3 回乃至第 5 回新株予約権（行使価額修正条項付）
取得の相手方	EVO FUND
取得通知日	2026 年 9 月 10 日
取得日及び消却日	2026 年 9 月 30 日（予定）
消却後に残存する新株予約権の数	0 個

回号	取得対象個数	潜在株式数	1 個当たり取得価格	取得価額
第 3 回	3, 620 個	362, 000 株	33 円	119, 460 円
第 4 回	12, 000 個	1, 200, 000 株	28 円	336, 000 円
第 5 回	12, 000 個	1, 200, 000 株	24 円	288, 000 円
合計	27, 620 個	2, 762, 000 株	-	743, 460 円

(注 1) 上表の取得対象個数、潜在株式数及び取得価額は、2026 年 9 月 10 日現在の数値です。

（注 2）取得価額は、本新株予約権 1 個当たりの払込金額と同額です。取得通知は、各本新株予約権の発行要項第 14 項第(1)号に基づき、取得日の 11 取引日以上前に行います。

（注 3）取得通知日から取得日まで本新株予約権が行使された場合、実際の取得対象個数、潜在株式数及び取得価額は上表の数値から変動します。

3. 資金使途の変更（開示事項の変更）

本件取得及び消却により、取得日以降、本新株予約権の行使による資金調達が行われないこととなります。これに伴い、2026 年 6 月 17 日付「資金使途の変更に関するお知らせ」において開示した資金使途を、以下のとおり変更します。

（1）本新株予約権により調達を予定していた額及び調達済額

① 本新株予約権により調達を予定していた額	2, 025, 420, 000 円
② うち本日現在の調達済額	399, 726, 000 円
③ 本件取得及び消却により調達されない額（①－②）	1, 625, 694, 000 円

（注）②の金額（本日現在の調達済額）は、本新株予約権の行使に際して払い込まれた金額の合計額です。

（2）資金使途及び支出時期の変更内容

<変更前>

具体的な使途	金額	支出予定時期
製品の仕入費用	780 百万円	2026 年 1 月～2027 年 8 月
開発・顧客サポート費用	600 百万円	同上
販売及び販売促進費用	520 百万円	同上
広告宣伝費	125 百万円	同上
合計	2, 025 百万円	-

<変更後>

具体的な使途	金額	支出時期
製品の仕入費用	399 百万円	2026 年 1 月～2026 年 6 月
合計	399 百万円	-

（注）変更後の金額は、本新株予約権により調達した資金の充当実績です。399 百万円は、2026 年 6 月 17 日までに製品の仕入費用へ全額充当済みです。

本件は、本新株予約権の取得及び消却を前提として Sovereign GaiXer 事業への投資を取りやめるものではありません。同事業の製品化完了と事業局面の移行を踏まえ、受注の進捗及び案件ごとの収益性に基づいて投資計画を検討した結果、先行的かつまとまった規模の投資から、需要に応じた段階的な投資へ移行することとしたものです。2026 年 6 月 17 日までに調達した 399 百万円は製品の仕入費用に全額充当済みであり、今回の資金使途の見直しの対象は、当初調達を予定していた 2,025 百万円のうち未調達となる 1,625,694 千円です。上記の投資方針の見直しにより、この未調達額を現時点でまとめて調達する必要性が低下したため、従前の資金使途の規模及び支出時期を変更します。なお、

変更後の表は本新株予約権による調達資金の充当実績を示すものであり、当社が今後 Sovereign GaiXer 事業に投じる費用の総額又は上限を示すものではありません。

当社は、Sovereign GaiXer 事業を中期的な成長を担う事業と位置付け、同事業に経営資源を集中する方針に変更はありません。今後必要となる製品仕入、顧客導入・運用支援、販売促進及びマーケティング等への投資については、受注の進捗及び案件ごとの収益性を確認しながら、その重点対象、規模及び時期を段階的に決定する方針です。各投資に必要な資金については、具体的な資金需要が生じた時点で、当社の財務状況、必要額、支出時期及び投資回収の見通しを踏まえ、自己資金による対応の可否を含めて個別に検討します。なお、本件は、今後の資金需要の全てを自己資金のみで賄うことを決定したものではありません。追加的な外部資金の調達が必要と判断した場合には、借入その他のデット・ファイナンスを含む各調達手段について、資本コスト、財務への影響及び既存株主の皆様への希薄化の影響を比較し、その時点で最適と判断する方法により必要な資金を調達します。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示します。

4. 今後の見通し

本新株予約権の取得価額は総額 743,460 円を予定しており、本件が 2027 年 8 月期の連結業績に与える影響は軽微です。また、本件により、当社の潜在株式数は 2,762,000 株減少します。なお、2027 年 8 月期の業績予想については、2026 年 10 月 14 日に公表を予定している「2026 年 8 月期 通期決算短信」において開示する予定です。

以 上